



気候変動による災害の激甚化対策としての カーボンニュートラルと産業電化の推進

谷口 隆 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 副会長

近年、気候変動による自然災害の激甚化が深刻な問題として顕在化しています。記憶に新しいところでは、復興途上の能登半島を襲った昨年10月の豪雨など、日本でも台風や豪雨、猛暑による災害が頻発し、人的・経済的損失が増加しています。この自然災害の激甚化に対応するためには、温室効果ガスの削減を進める「カーボンニュートラル」が不可欠です。特に日本国内におけるCO₂排出量の多くを占める産業部門における電化の推進は、脱炭素社会への移行と安定した経済発展の両立を図る上で重要な取り組みです。東京電力エナジーパートナーとしても、カーボンニュートラルと産業電化を両立させ、自然災害に強いエネルギー基盤の構築を目指す取り組みを強化しています。

現在（2024.11時点）、日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、第七次エネルギー基本計画で具体的な道筋を示すべく検討を進めています。電気事業連合会も同計画の検討に向けた考え方を示しており、電化の推進と電力の安定供給が重要な論点に含まれています。当社としても、電化の推進、特に産業部門の電化と電力の安定供給の確保が必要不可欠であると考えています。

産業部門の電化とは、工場や製造工程などで使用されるエネルギーを従来の化石燃料から電力に転換する取り組みです。我が国のCO₂排出量の37%を占める産業部門において、化石燃料を使用するボイラなどの加熱装置をヒートポンプをはじめとした電化機器に置き換えることで、産業界の温室効果ガス排出量の大幅な削減が期待できます。

一方で、産業電化の進展に伴って電力需要が増加することも予測されるため、安定的な電力供給の確保も求められます。特に近年、国内の電力需要はデータセンターや半導体工場の新設に伴い増加傾向にあり、夏季の猛暑や冬季の寒波といった異常気象が電力供給にさらなる負担をかけています。産業部門の電化による電力需要の増加と安定供給の両立のためには、新たな対策が必要となります。そのためには、従来から取り組んできた再生可能エネルギーの活用に加え、蓄電池や蓄熱などのエネルギーの貯蔵とデマンドレスポンスなどを組み合わせた運用技術の導入も極めて有効と考えています。これらの技術の活用が、産業電化を進める上で電力の安定供給の確保とカーボンニュートラル達成につながるものと考えています。

また、当社はお客さまのパートナーとして、個々のニーズに合わせたエネルギーソリューション提案で、カーボンニュートラル実現をサポートする取り組みを展開しています。こうした取り組みにより、企業は持続可能な成長を実現し、環境負荷の低減に貢献できると考えています。企業の成長と社会のカーボンニュートラル達成を両立するために、エネルギーの専門家としての役割を果たすことが私たちの使命です。

今後、自然災害の激甚化に対応するためには、エネルギー供給側と需要側の連携が欠かせません。当社としても、積極的に産業部門の電化とカーボンニュートラルの両立を目指していく所存です。そのためには、カーボンニュートラル推進の一翼を担う日本エレクトロヒートセンターとの連携をより一層堅固なものとし、持続可能な未来に向けて引き続き取り組んでいきたいと考えています。

（たにぐち たかし）東京電力エナジーパートナー株式会社 常務執行役員 法人営業部長